

事業評価書

補助事業名	教育文化施設：電子黒板購入				
補助事業者名	立川市				
実施場所	市内小中学校13校				
補助事業の成果の目標	児童・生徒一人1台のタブレットPCが令和2、3年度に整備され、デジタル教科書・デジタル教材の活用、動画の視聴、その他様々な場面で大型提示装置が活用されている。しかし、平成21年度に導入した大型提示装置（テレビ）の老朽化が進み更新が必要となっている。一方で、ICT機器の利活用によるタブレットPCの授業の促進し更なる学習意欲及び環境の向上が求められる。これらのことから、立川市立小・中学校28校に設置している既存の大型提示装置に替えて令和5・6年度に電子黒板の導入を行い、電子黒板のホワイトボード機能の活用やデジタル教科書・教材データや書画カメラ等と併用、電子黒板に提示した内容の保存や呼び出しによる効果的な復習や欠席者のフォローをすることで、電子黒板の利用頻度を上げ児童・生徒のタブレットPCの利活用を促進し、主体的・対話的で深い学びを実現する。 【参考指標】 ・立川市立小中学校の学級編成用児童・生徒数 小学校：8527人、中学校：3762人（令和5年4月7日現在） ・立川市教員定数 736人（令和5年4月20日現在）				
補助事業の内容	電子黒板333台購入				
補助事業の始期及び終期	令和5年度				
事業費及び交付金額		4年度	5年度	6年度	計
	事業費	円 0	円 60,073,200	円 0	円 60,073,200
	交付金額	0	60,073,000	0	60,073,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	〔補助事業の成果及び評価〕 ・対象校に対しアンケート調査を実施したところ、全ての学校で「電子黒板をほぼ毎日利用している」回答があったことから、電子黒板を用いてICT機器を活用した授業促進が進むと評価する。また、電子黒板を「児童・生徒のタブレットPCの投影」で利用している回答があることから、児童・生徒のタブレットPCの利活用を促進し更なる学習意欲及び環境を高めていると評価する。 〔地域住民への周知の実施状況〕 ・「市ホームページ」に掲載				
事業の改善措置及び今後の対応	無				
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無				

事業評価書

[illegible]

書 価 評 業 事

補 助 事 業 名	医療に関する事業：子どもインフルエンザ予防接種助成事業（基金）								
補 助 事 業 者 名	立川市長								
実 施 場 所	市内医療機関等								
補助事業の成果の目標	生後6か月から小学6年生までの市民に対し、インフルエンザ予防接種事業を安定的に遂行することにより、季節性インフルエンザの発病及び重症化並びに集団感染の防止に努める。 【参考指標】子どもインフルエンザ予防接種 子どもインフルエンザ予防接種 令和2年度実績 対象人数16,940人、接種人数9,386人（接種率55.4%） 令和3年度実績 対象人数16,845人、接種人数7,533人（接種率44.7%） 令和4年度実績 対象人数16,473人、接種人数7,204人（接種率43.7%） 令和5年度実績 対象人数16,162人、接種人数7,049人（接種率43.6%）								
補 助 事 業 の 内 容	子ども（生後6か月から小学6年生）が季節性インフルエンザ予防接種を受ける場合に、接種費用について、1回につき1,500円助成して、保護者等の負担軽減を図る。								
補助事業の始期及び終期	基金の造成：令和3年度から令和10年度 基金の処分：令和4年度から令和10年度								
事業費及び交付金額	基金造成額(A)						基金 処分額 (B)	基金 残額 (A)-(B)	継続事業に要 した額
	年度	交付金	市町村 費等	その他	運用益	計			
	3	140,593,000	0	0	0	140,593,000	0	140,593,000	0
	4	0	0	0	1,240	1,240	25,000,000	115,594,240	25,883,300
	5	0	0	0	1,174	1,174	25,000,000	90,595,414	25,003,850
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	〔補助事業の成果及び評価〕 ・子どもへのインフルエンザ予防接種について、実施期間中、本事業が安定的に遂行された結果、接種人数は7,049人、接種率は43.6%となった。また、市内医療機関への聞き取りを実施したところ、「未接種の子どもと比べて、接種後の子どもへの感染、発症した症例が少なかった。重症化も防いでいる」との声があり、子どもの免疫力を高め、インフルエンザの発病及び重症化並びに集団感染の防止を図ることができたと判断した。 〔地域住民への周知の実施状況〕 ・市の広報「広報たちかわ」、市ホームページ及び予防接種の勧奨案内チラシに、交付金を活用した事業である旨を掲載した。								
事業の改善措置及び今後の対応	無								
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無								

事業評価書

補 助 事 業 名	医療に関する事業：自動体外式除細動器（A E D）整備事業（基金）								
補 助 事 業 者 名	立川市長								
実 施 場 所	市内公共施設及びコンビニエンスストア								
補助事業の成果の目標	不特定多数の市民が利用する市内公共施設及びコンビニエンスストアに自動体外式除細動器（A E D）を整備することにより、施設・店舗の利用者及び周辺住民の緊急事態に備え、安全安心のまちづくりに寄与する。								
補 助 事 業 の 内 容	市内公共施設及びコンビニエンスストアに設置する自動体外式除細動器（A E D）について、維持管理する。								
補助事業の始期及び終期	基金の造成：令和 3 年度から令和11年度 基金の処分：令和 4 年度から令和11年度								
事業費及び交付金額	基金造成額(A)						基金 処分額 (B)	基金 残額 (A)-(B)	継続事業に要 した額
	年度	交付金	市町村 費等	その他	運用益	計			
	3	30,000,000	0	0	0	30,000,000			
	4	5,700,000	0	0	264	5,700,264			
	5	11,072,000	0	0	299	11,072,299	11,072,000	30,000,563	11,639,848
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	〔補助事業の成果及び評価〕 ・周辺住民への聞き取りを実施したところ、「突然人が倒れても、A E Dがあれば対応できる」「A E Dがあるので、もしものことがあっても安心だ」との声があり、A E Dの整備により不測の事態に備えた環境が整い、安全安心のまちづくりに寄与できていると判断した。 〔地域住民への周知の実施状況〕 ・A E D本体に当該交付金を活用して実施している旨を記載。 ・市の広報やホームページに当該交付金を活用し実施した事業である旨を掲載した。								
事業の改善措置及び今後の対応	無								
事業評価に際しての第三者機関の活用の有無	無								